

発刊のあいさつ

浦添市教育委員会教育長 保久村 昌伸

浦添市教育委員会は、一九八七年度（昭和六十二年度）に『琉球王国評定所文書』第一巻を刊行し、昨年度までに既に九巻を刊行しております。これまで琉球王国の近世史にとって重要な文書であるという高い評価を得ながらも、同文書は断片的にしか翻刻出版されませんでした。当教育委員会では、現在確認されている全史料を『琉球王国評定所文書』全十八巻として発刊する予定です。

浦添市は、歴史的には「うらおそい」の言葉にも示されるように、沖縄本島の政治の拠点として栄え、特に大交易時代と称される時期には中国等とも貿易を行っていました。このような「国際性ゆたかな文化都市」をめざす文化事業の一環として「琉球王国評定所文書」刊行事業を推進しております。

本事業が琉球・沖縄歴史の研究の発展にいささかなりとも貢献することになれば、これに過ぎる喜びはありません。本事業の遂行にあたっては、新たな史料発掘作業を始めとして幾多の困難が予想されますが、各位の従前にまさるご理解とご協力によって、その完遂を期したいと決意しています。

『琉球王国評定所文書』第十巻には、内務省作成の『旧琉球藩評定所書類目録』の通し番号の一五二三号・一五二四号・一五二七号の三つの文書を収録しました。年代は一八五一年（咸豊元年）から一八五六年（咸豊六年）までの六年にまたがっています。

一八五四年には、ペリー艦隊の来琉、ボード事件、琉米修好条約の締結がありました。翌一八五五年には、フランスのゲラン提督の来琉と琉仏修好条約の締結がありました。また、国禁だった一向宗の信者仲尾次政隆らの処刑が行われたのもこの年でした。

一五二三号文書は東京大学法学部法制史資料室所蔵、一五二四号・一五二七号文書は、第八卷所収の一五二二号、第九卷所収の一五二二号・一五二六号に続いて、国立公文書館所蔵の文書です。総合的かつ具体的に近世末期の琉薩・琉中関係を考える上で最適の史料です。多くの市民をはじめ、研究者の間で活用されることを願っております。

最後に、本事業のために貴重な資料を提供し、また、刊行について御快諾下さいました東京大学法学部法制史資料室並びに国立公文書館の関係各位、また、史料の筆耕解説にご協力下さいました研究者各位に深く感謝申し上げます、発刊の言葉と致します。

一九九四年（平成六）三月吉日